



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月13日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,832	3.9	6,192	13.5	6,313	24.8	4,284	26.2
2025年3月期中間期	56,608	9.5	5,454	△10.7	5,060	△24.6	3,395	△25.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,063百万円 (—%) 2025年3月期中間期 △842百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	56.10	—
2025年3月期中間期	42.76	—

(注) 2025年3月期中間期及び2026年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	115,125	84,965	73.7
2025年3月期	114,740	82,692	71.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 84,822百万円 2025年3月期 82,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—	26.00			
2026年3月期 (予想)			—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	10.2	14,900	10.1	14,800	12.2	10,150	9.1	132.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	92,221,420 株	2025年3月期	92,221,420 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,843,085 株	2025年3月期	15,864,085 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	76,362,621 株	2025年3月期中間期	79,409,332 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2025年11月13日付で当社ホームページ (<http://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は58,832百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は23,564百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6,192百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は6,313百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,284百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

売上高は、前年度に価格改定や一部製品の在庫適正化の取り組みを進めてきた周辺機器と、前年同期の新商品販売の反動等が一部見られたアクセサリで減収となりましたが、一方で、堅調な需要にも支えられ、戦略的に新商品を投入してきたパワーサプライ（モバイルバッテリー、電源タップ）やI/Oデバイス（キーボード、マウス、ドッキングステーション）が伸長しました。加えて、高機能モデルの販売に注力した理美容家電や、EC販路を中心にデスク用のホームアクセサリの販売も拡大しました。また、法人向け事業では、企業のデータ管理需要の拡大に伴いNAS（Network Attached Storage）の成長が継続し、次世代GIGAスクール構想等の政策需要やWindows10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりに伴い、キーボードや関連商品の販売が拡大しました。これらの結果、売上高全体は前年同期比で増加しました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、ドル建取引の為替予約を含めた円換算額が前年同期より増加し、原価上昇要因となりましたが、増収効果に加え、前年度以前から継続して取り組んでいる付加価値の高い新商品の投入、価格改定、コストダウンといった利益重視の取り組みの成果と、周辺機器での競争環境の改善により、増益となりました。結果として、売上総利益率も改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となり、営業利益率も改善しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因として、販売が大きく伸長しているEC販路の販売促進活動や、企業ブランディングのための広告宣伝の強化に伴い販売費が増加し、またM&A関連費用の増加等により管理費が増えました。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増益と為替差損の改善等により、増益となりました。

当年度は、全事業を挙げて、二けた成長を狙ってまいります。下期にかけては、BtoC（家電量販店向けを中心とした事業）では、継続的新商品投入とパワーサプライ等の注力製品や理美容の高価格帯製品の拡販に注力し、成長を牽引するEC（Eコマース関連事業）では、顧客満足最大化とより良い製品の提供、競合からのシェア獲得に努め、販売促進費のコントロールも進めます。BtoB（法人向け事業）では、グループトータルでのソリューション強化とエンドユーザーへの提案で事業価値を高める取り組みを継続し、また政策需要も確実に取り込んでまいります。また全販売チャネルで、Windows関連のパソコン更新需要を視野に、関連商品の販売に注力します。海外事業では、国際動向を見極めながらアジア・米欧市場別の取り組みを推進し、事業拡大準備とM&A検討を継続してまいります。事業基盤では、DXの推進、連結経営の基盤強化、社員一人ひとりが活躍・成長できる個人と組織の強化、サステナビリティ経営の推進、物流機能の深化に取り組むとともに、販売費及び一般管理費のコントロールも強化いたします。パーパス「Better being」を根拠として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

政策需要（次世代GIGAスクール構想等）を受けキーボードが大きく伸長し、また新商品投入に加え、Windows10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりもあり、電源タップ、ドッキングステーション、マウス等の販売が拡大しました。モバイルバッテリーも堅調な需要と新商品投入により、増収を継続しております。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当中間連結会計期間の売上高は、20,534百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(家電)

テスコムブランドのヘアドライヤーで、高機能モデルの国内販売に注力し、理美容家電が伸長しました。加えてEC販路を中心に、デスク用のホームアクセサリなどの販売も拡大しました。

これらの結果、家電に係る当中間連結会計期間の売上高は、6,497百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(BtoBソリューション)

当社が注力するカテゴリーでは、セキュリティ関連事業が受注に苦戦しましたが、企業のデータ管理需要の拡大に伴い、特にNAS (Network Attached Storage) の販売が拡大しました。また、ネットワークの設計・構築・保守等を行うグループ会社のgroxiが自治体向け案件の受注等で増収となりました。加えて、Windows 10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりに伴い、PCフィルター等のオフィスサプライも増収となりました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当中間連結会計期間の売上高は、16,505百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(周辺機器・アクセサリ)

周辺機器では、売上高は一部ストレージ・メモリ製品やネットワーク機器で苦戦しましたが、利益は、競争環境の改善や、前年度の価格改定の取り組みとネットワーク機器の在庫適正化の推進などにより、大幅に改善しました。アクセサリでは、iPhone新機種発売に伴いスマートフォン関連の販売は拡大しましたが、前年同期でタブレット新商品発売に伴って関連アクセサリの販売が伸長したことの反動や、プリンタ関連の苦戦により、減収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当中間連結会計期間の売上高は、14,643百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2025年3月期中間期		2026年3月期中間期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	19,125	33.8	20,534	34.9	7.4
家電	6,293	11.1	6,497	11.0	3.2
BtoBソリューション	15,598	27.5	16,505	28.1	5.8
周辺機器・アクセサリ	15,106	26.7	14,643	24.9	△3.1
その他	484	0.9	651	1.1	34.6
合 計	56,608	100.0	58,832	100.0	3.9

なお、当社と日本アンテナ株式会社（以下「日本アンテナ」）は、2025年8月21日付「エレコム株式会社による日本アンテナ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）及びエレコムグループと日本アンテナ株式会社の経営統合契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2024年4月25日に締結した基本合意書に基づき、2025年8月21日に開催したそれぞれの取締役会において、2025年11月25日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日本アンテナを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）による当社グループと日本アンテナの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ㈱と日本アンテナの経営統合（以下「本経営統合」）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本株式交換契約」）及び経営統合契約書（以下「本経営統合契約」）を締結いたしました。今後両社は、本経営統合を通じて、当社グループと日本アンテナの協力のもと、調達・開発・製造・販売等に係る当社グループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、両社の更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。本株式交換の主な日程は、以下のとおりです。

本株式交換契約及び本経営統合契約の締結・公表	2025年8月21日
日本アンテナの臨時株主総会での本株式交換契約の承認	2025年10月24日
株式の売買最終日（日本アンテナ）	2025年11月19日（予定）
株式の上場廃止日（日本アンテナ）	2025年11月20日（予定）
本株式交換の効力発生日（両社）	2025年11月25日（予定）

（注）当社においてこの本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、会社法第795条第1項に定める当社株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、115,125百万円となりました。これは主に、為替予約の評価額等の減少はありましたが、配当の支払を上回るフリー・キャッシュフローの創出により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は1,887百万円減少し、30,160百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払金等の減少によるものです。

純資産は2,273百万円増加し、84,965百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は4,799百万円（前年同期は5,575百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,861百万円、仕入債務の減少額772百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前中間純利益6,296百万円、減価償却費1,458百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は1,461百万円（前年同期は2,678百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出902百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は1,815百万円（前年同期は8,806百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,832百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し、45,216百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値から変更ありません。なお、日本アンテナとの株式交換による経営統合後の業績見通し等につきましては、確定次第お知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,718	45,216
受取手形及び売掛金	21,033	20,649
有価証券	11,199	11,340
商品及び製品	11,937	12,241
仕掛品	498	610
原材料及び貯蔵品	1,603	1,614
返品資産	380	361
為替予約	2,292	1,450
その他	1,558	1,167
流動資産合計	94,222	94,651
固定資産		
有形固定資産	11,602	11,249
無形固定資産		
のれん	1,277	1,059
その他	2,087	1,967
無形固定資産合計	3,364	3,027
投資その他の資産	5,551	6,197
固定資産合計	20,518	20,474
資産合計	114,740	115,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,726	14,934
電子記録債務	1,391	1,314
短期借入金	500	500
未払法人税等	2,173	2,433
返金負債	1,553	1,489
賞与引当金	1,251	1,032
その他の引当金	210	235
その他	6,456	5,671
流動負債合計	29,263	27,612
固定負債		
退職給付に係る負債	1,964	1,971
役員退職慰労引当金	26	28
その他	793	547
固定負債合計	2,784	2,547
負債合計	32,048	30,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,911	12,922
利益剰余金	74,709	77,160
自己株式	△22,880	△22,849
株主資本合計	77,317	79,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,293
繰延ヘッジ損益	1,465	1,241
為替換算調整勘定	2,839	2,420
退職給付に係る調整累計額	61	55
その他の包括利益累計額合計	5,230	5,011
新株予約権	127	127
非支配株主持分	16	15
純資産合計	82,692	84,965
負債純資産合計	114,740	115,125

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	56,608	58,832
売上原価	34,900	35,268
売上総利益	21,708	23,564
販売費及び一般管理費	16,253	17,371
営業利益	5,454	6,192
営業外収益		
受取利息	382	302
受取配当金	38	48
仕入割引	0	—
その他	42	39
営業外収益合計	464	390
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	804	249
消費税差額	10	0
自己株式取得費用	26	9
その他	15	7
営業外費用合計	858	269
経常利益	5,060	6,313
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	5	3
その他	—	0
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	38	20
事業整理損	127	—
その他	1	—
特別損失合計	166	20
税金等調整前中間純利益	4,899	6,296
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,065
法人税等調整額	155	△53
法人税等合計	1,505	2,012
中間純利益	3,393	4,284
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,395	4,284

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,393	4,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	429
繰延ヘッジ損益	△3,682	△223
為替換算調整勘定	△717	△420
退職給付に係る調整額	6	△5
その他の包括利益合計	△4,236	△220
中間包括利益	△842	4,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△843	4,065
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,899	6,296
減価償却費	1,541	1,458
のれん償却額	265	217
受取利息及び受取配当金	△420	△351
支払利息	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,275	321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	514	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,757	△772
引当金の増減額 (△は減少)	△212	△180
その他	752	△233
小計	6,859	6,310
利息及び配当金の受取額	430	351
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,713	△1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575	4,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229	△179
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△902
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△264	△228
投資有価証券の取得による支出	△14	△316
その他	△497	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,797	△1,832
自己株式の処分による収入	—	21
自己株式の取得による支出	△7,005	—
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	0	—
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,806	△1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,352	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	41,484	43,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,131	45,216

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(日本アンテナ株式会社との株式交換契約締結(簡易株式交換))

当社と日本アンテナ株式会社（以下「日本アンテナ」）は、2025年8月21日付「エレコム株式会社による日本アンテナ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）及びエレコムグループと日本アンテナ株式会社の経営統合契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2024年4月25日に締結した基本合意書に基づき、2025年8月21日に開催したそれぞれの取締役会において、2025年11月25日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日本アンテナを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）による当社グループと日本アンテナの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ㈱と日本アンテナの経営統合（以下「本経営統合」）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本株式交換契約」）及び経営統合契約書（以下「本経営統合契約」）を締結いたしました。

今後両社は、本経営統合を通じて、当社グループと日本アンテナの協力のもと、調達・開発・製造・販売等に係る当社グループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、両社の更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。本株式交換の主な日程は、以下のとおりです。

本株式交換契約及び本経営統合契約の締結・公表	2025年8月21日
日本アンテナの臨時株主総会での本株式交換契約の承認	2025年10月24日
株式の売買最終日（日本アンテナ）	2025年11月19日（予定）
株式の上場廃止日（日本アンテナ）	2025年11月20日（予定）
本株式交換の効力発生日（両社）	2025年11月25日（予定）

（注）当社においてこの本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、会社法第795条第1項に定める当社株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。